

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
大

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)上田 往紀 (TEL) (06)6474-1116
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,195	5.9	847	11.1	920	12.0	424	0.5
23年3月期	36,061	2.0	762	19.9	822	22.6	422	10.3

(注) 包括利益 24年3月期 428百万円(5.2%) 23年3月期 407百万円(7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27 31	—	4.4	5.2	2.2
23年3月期	26 10	—	4.5	4.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,753	9,813	55.3	631 84
23年3月期	17,889	9,524	53.2	613 21

(参考) 自己資本 24年3月期 9,813百万円 23年3月期 9,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,405	△716	△901	1,877
23年3月期	1,477	62	△1,280	2,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4 00	—	4 50	8 50	134	32.6	1.4
24年3月期	—	4 50	—	4 50	9 00	139	33.0	1.4
25年3月期(予想)	—	4 50	—	4 50	9 00		31.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	0.7	560	1.9	600	1.4	330	0.4	21 25
通期	38,500	0.8	900	6.2	970	5.4	450	6.1	28 97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,970,964株	23年3月期	15,970,964株
24年3月期	440,012株	23年3月期	437,978株
24年3月期	15,532,019株	23年3月期	16,171,716株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 重要な会計方針の変更	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、震災復興に向けた動きや円高修正の流れに伴い、一時的に緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら欧州の財政危機など海外景気の減速に伴い輸出は低迷し、原発事故による電力供給の不安など先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。

米飯加工食品業界におきましては、コメを中心とした原材料価格の高騰やエネルギーコスト増に加え、競争の激化など厳しい経営環境にありました。

このような状況下、当社グループは優れた開発力による商品の強化を目指し、やさしい味付けとバランスにこだわった「真菜ごころ 幕の内弁当」などを投入するとともに、メーカーとのコラボレーションおにぎりや弁当など独自の商品を投入してまいりました。

販売面におきましては、スーパーマーケット向けの売上が大きく伸長するとともに、サンドイッチ「エピ・ムー」シリーズの取扱店が拡充し、調理パン類がおにぎり類、弁当類に続く主力商品に成長いたしました。

生産面では、米や野菜などの原材料価格が高騰するなか、コスト削減をはかるため新規仕入先の開拓に取り組むとともに、安全・安心な商品の提供のため、品質管理の強化にも取り組みました。

また、大阪工場、関西工場においてはガスの燃焼効率に優れた炊飯ラインを導入するなど、新たな生産設備の導入を進めるとともに、作業の効率化や環境の整備を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比21億3千4百万円増の381億9千5百万円、経常利益は前期比9千8百万円増の9億2千万円、当期純利益は前期比2百万円増の4億2千4百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケットでは、積極的な出店も予想され、少子高齢化や単身世帯の増加など顧客層の広がりが見込まれますが、原油価格の上昇や電力供給の制約に加え、雇用情勢や所得環境の悪化懸念など、依然として不透明な状況が予想されます。また、原材料価格沈静化の兆しも見られず、当面厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、モンドセレクション受賞商品のエピ・ムーミックスサンド(2年連続金賞)、エピ・ムーひとくちボックスハムタマゴ、エピ・ムーひとくちボックスサンド、真菜ごころ幕の内弁当(各賞入賞)をはじめとする独自の商品を展開するとともに、次期主力商品の開発に向け総力をあげて取り組んでまいります。

生産面におきましては、今後、新岡山工場竣工予定とともに、省力化、効率化を目指した設備の充実をはかり、お客様のニーズにお応えできる体制を構築してまいります。

管理面におきましては、「見える化」をキーワードに、商品ごとの売上進捗をはじめ、販売情報、生産情報をタイムリーに確認することで課題を明確にし、迅速な対応が可能となるよう管理を強化してまいります。

以上により次期は、売上高38,500百万円、経常利益970百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、固定資産が増加したものの、流動資産および投資その他の資産が減少して、総資産は、前連結会計年度末と比較して1億3千5百万円減少し、177億5千3百万円となりました。負債は借入金の減少により前連結会計年度末と比較して4億2千3百万円減少し、79億4千万円となりました。また、純資産は当期純利益4億2千4百万円の計上、配当金1億3千9百万円の支出等により前連結会計年度末と比較して2億8千8百万円増加し、98億1千3百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億5百万円の収入(前年同期比7千1百万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益8億5千1百万円および減価償却費6億3千3百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千6百万円の支出(前年同期比7億7千9百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得7億6千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1百万円の支出(前年同期比3億7千9百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入21億3千万円および借入金の返済による支出28億8千8百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、18億7千7百万円(前年同期比2億1千2百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	41.7	47.0	50.7	53.2	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	18.3	19.5	20.8	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	4.8	3.2	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	10.7	19.9	29.2	39.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成24年3月期は、当期純利益4億2千4百万円を計上いたしましたので、期末配当金につきましては1株につき4円50銭とさせていただきます、年間配当金9円(前連結会計年度は8円50銭)とする予定です。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月10日 取締役会決議	69,894千円	4円50銭
平成24年6月28日 定時株主総会決議	69,889千円	4円50銭

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性の問題

近年食品業界におきましては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入など、食品の安全性が疑われる問題が発生しました。当社グループでは、「安全・安心」に注力した商品作りを徹底し、トレーサビリティを強化し、安全性の確保に注力しております。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合、または、当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、当社の想定を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境について

当社グループの収益の中心を占める中食事業は、惣菜専門店、持ち帰り弁当チェーンや仕出しを含む宅配事業者、また、外食産業などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に「おいしさと楽しさ」をお届けするよう心がけ、また、新ブランドの開発にも取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品が提供できない場合、または競合他社による品質の向上などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

当社グループは、関東から東海・関西および中四国地区のエリアで8工場が稼動しております。これらの地域において、予測の範囲を超える地震や台風などの自然災害が発生した場合、電気、ガス、水道等のライフラインの供給停止や生産設備への被害により、工場の稼動が困難に陥ったり、システム遮断・障害が発生することが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、株式会社ファミリーマートが全体の半分以上を占めており、同社との取引関係を強固なものとするため、製品の開発、品質管理などに努めております。

しかしながら同社の経営方針の変更により、同社の出店政策や価格政策など、経営戦略の影響を受ける可能性があります。

(売上高の全体に対する株式会社ファミリーマートの売上比率)

平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
52.66%	52.85%	53.20%

⑥原材料等購入価格の高騰について

当社グループ製品の主要原材料は、米・野菜などの農産物・畜産物であり、購入価格は商品価格相場に大きく影響されます。また、原油価格が高騰した場合には、運送コストや包材に使用する石油製品が上昇する可能性があります。

これらの影響を生産効率の改善などでコスト吸収できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムに関するリスク

当社グループは、生産・販売・管理等の情報をコンピュータにより管理し、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏洩が発生しないよう対策を講じております。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては、これらの資産の減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法改正について

当社グループの営んでいる事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法」などがあり、これらの遵守に万全を期しています。

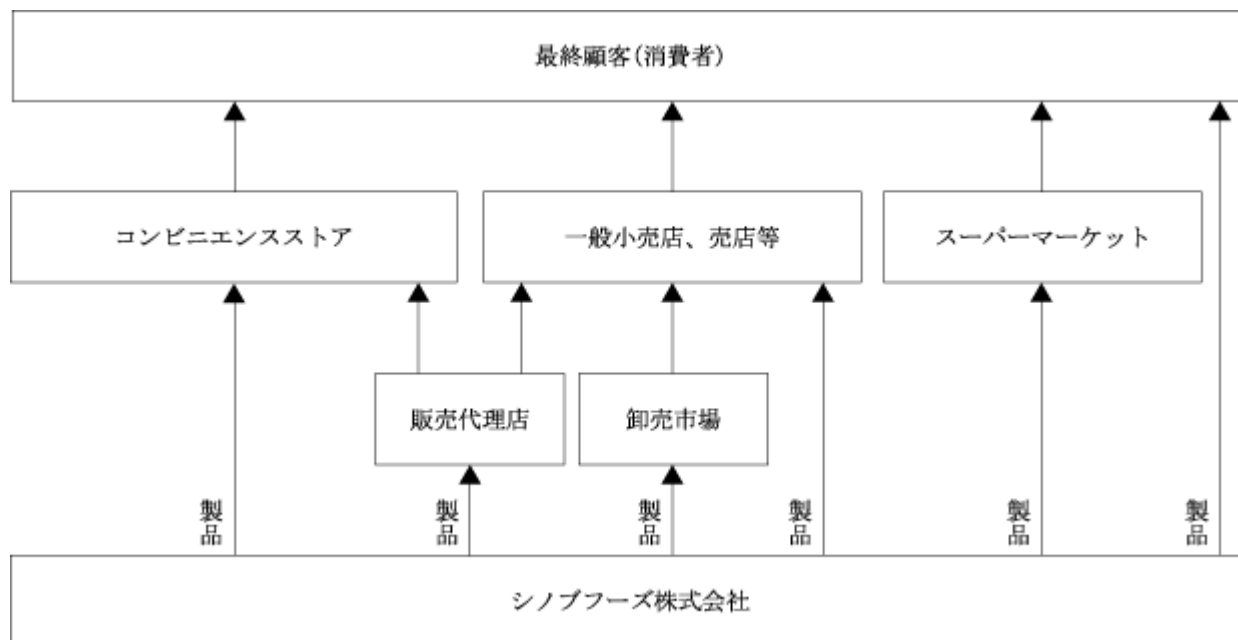
しかしながら、法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな資金負担が発生することなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、正社員に加えて、パートタイマー、アルバイト等も生産業務および出荷業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には費用が変動するなど、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社(株式会社エス・エフ・ディー)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、寿司、調理パンおよび惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



①株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。

②連結子会社であったシノブデリカ株式会社は、平成23年4月1日に当社が吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーとして、米飯加工食品を中心に、本物の味を安全かつ手軽に提供することを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献することを経営理念としております。これにより、消費者、取引先、社会に信頼され、株主の期待にお応えすべく、経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率を重要な経営指標ととらえ、株主利益の増大と企業価値向上に向け、グループ全体の収益力ならび財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、平成25年3月期までの3ヶ年計画として、「スピードある行動をもった変革」をテーマに「ガッツ・21」を策定し、グループが進むべき方向と達成すべき目標を明確にいたしました。

本計画は、強固な生産・販売体制を構築するとともに、内部統制に関する体制の整備、リスク管理、環境問題やコンプライアンスへの取り組みなど、社会の秩序に沿った企業風土を醸成し、グループが社会に求められる存在を目指すものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の米飯加工食品業界の見通しにつきましては、景気の低迷、長引くデフレ、人口減少や少子高齢化、原材料価格の高騰、各種エネルギー等の値上げなど、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるなか、もの作りの原点である工場経営の安定化と現場力アップは重要であり、以下のような経営課題があると考えております。

(1) 人材の育成

会社成長の原動力となる現場の幹部社員を対象に、個人の成長と業務の効率化を目的として、相互の業務の問題点、参考事例などを直接体験させる、期間限定の工場間の人事交流を行っており、今後も計画的に行ってまいります。

また、平成22年度以降、毎年、約20名の新卒者を採用し、実戦に沿った指導により、入社約半年後には、戦力として活躍しており、今後も継続して行ってまいります。

(2) 製品開発力の強化

当社の販売先はコンビニエンスストア、スーパーマーケットなど様々な業態におよぶとともに、関東から中国・四国地方まで広範囲にわたり製品を提供しております。

年齢、地域毎に多様なお客様の嗜好に対応するため、各地域に開発要員を配置し、お客様のニーズをくみとった製品の開発にあたっており、今後ますます取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,158	1,877,552
売掛金	3,455,089	3,674,946
商品及び製品	23,618	23,664
原材料及び貯蔵品	176,658	203,830
繰延税金資産	419,283	299,999
その他	113,023	121,040
貸倒引当金	△6,260	△10,712
流動資産合計	6,301,571	6,190,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,394,908	9,535,049
減価償却累計額	△6,382,512	△6,662,599
建物及び構築物(純額)	3,012,396	2,872,450
機械装置及び運搬具	4,287,376	4,565,395
減価償却累計額	△3,341,184	△3,423,253
機械装置及び運搬具(純額)	946,192	1,142,141
工具、器具及び備品	907,003	949,982
減価償却累計額	△795,990	△834,897
工具、器具及び備品(純額)	111,012	115,085
土地	6,263,794	6,430,964
リース資産	18,864	—
減価償却累計額	△15,720	—
リース資産(純額)	3,144	—
建設仮勘定	1,024	9,308
有形固定資産合計	10,337,564	10,569,950
無形固定資産	56,373	52,224
投資その他の資産		
投資有価証券	75,406	81,435
繰延税金資産	377,191	103,470
その他	790,195	790,985
貸倒引当金	△49,019	△34,757
投資その他の資産合計	1,193,774	941,134
固定資産合計	11,587,712	11,563,309
資産合計	17,889,283	17,753,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,411,882	2,573,365
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,578,101	1,054,454
リース債務	3,301	—
未払金	1,358,549	1,606,047
未払法人税等	107,078	56,168
未払消費税等	154,109	86,806
賞与引当金	251,000	247,000
その他	147,101	211,564
流動負債合計	6,611,123	6,535,405
固定負債		
長期借入金	1,378,692	1,044,018
退職給付引当金	286,713	288,934
その他	87,794	72,260
固定負債合計	1,753,201	1,405,213
負債合計	8,364,325	7,940,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	956,108	1,240,466
自己株式	△93,064	△93,563
株主資本合計	9,514,708	9,798,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,249	14,443
その他の包括利益累計額合計	10,249	14,443
純資産合計	9,524,958	9,813,010
負債純資産合計	17,889,283	17,753,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,061,333	38,195,832
売上原価	28,513,772	30,250,405
売上総利益	7,547,560	7,945,427
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,672,973	3,861,623
貸倒引当金繰入額	1,640	3,867
給料及び手当	1,507,609	1,505,826
賞与引当金繰入額	102,800	99,200
減価償却費	102,102	86,551
賃借料	136,284	133,530
その他	1,261,530	1,407,696
販売費及び一般管理費合計	6,784,941	7,098,296
営業利益	762,619	847,130
営業外収益		
受取利息	65	36
受取配当金	2,454	2,473
受取賃貸料	51,639	47,328
受取奨励金	27,750	27,850
その他	45,418	47,722
営業外収益合計	127,327	125,410
営業外費用		
支払利息	52,860	37,352
不動産賃貸原価	11,909	10,943
その他	2,888	3,621
営業外費用合計	67,658	51,916
経常利益	822,288	920,624
特別利益		
固定資産売却益	35,072	—
貸倒引当金戻入額	389	—
助成金収入	82,986	—
特別利益合計	118,448	—
特別損失		
前期損益修正損	2,514	—
固定資産除却損	33,336	27,438
固定資産売却損	14,653	748
減損損失	72,065	40,436
保険解約損	18,852	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,025	—
特別損失合計	155,448	68,624
税金等調整前当期純利益	785,288	851,999
法人税、住民税及び事業税	90,359	35,650
法人税等調整額	272,833	392,198
法人税等合計	363,193	427,849
少数株主損益調整前当期純利益	422,095	424,150
当期純利益	422,095	424,150

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,095	424,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,056	4,193
その他の包括利益合計	△15,056	4,193
包括利益	407,039	428,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,039	428,344
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
当期首残高	4,213,227	3,958,242
当期変動額		
自己株式の消却	△254,984	—
当期変動額合計	△254,984	—
当期末残高	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
当期首残高	656,196	956,108
当期変動額		
剰余金の配当	△122,183	△139,792
当期純利益	422,095	424,150
当期変動額合計	299,912	284,357
当期末残高	956,108	1,240,466
自己株式		
当期首残高	△146,156	△93,064
当期変動額		
自己株式の取得	△201,893	△499
自己株式の消却	254,984	—
当期変動額合計	53,091	△499
当期末残高	△93,064	△93,563
株主資本合計		
当期首残高	9,416,689	9,514,708
当期変動額		
剰余金の配当	△122,183	△139,792
当期純利益	422,095	424,150
自己株式の取得	△201,893	△499
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	98,019	283,858
当期末残高	9,514,708	9,798,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,305	10,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,056	4,193
当期変動額合計	△15,056	4,193
当期末残高	10,249	14,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,305	10,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,056	4,193
当期変動額合計	△15,056	4,193
当期末残高	10,249	14,443
純資産合計		
当期首残高	9,441,994	9,524,958
当期変動額		
剰余金の配当	△122,183	△139,792
当期純利益	422,095	424,150
自己株式の取得	△201,893	△499
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,056	4,193
当期変動額合計	82,963	288,052
当期末残高	9,524,958	9,813,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785,288	851,999
減価償却費	662,548	633,552
減損損失	72,065	40,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,065	△9,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,000	△4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,201	2,220
受取利息及び受取配当金	△2,519	△2,509
支払利息	52,860	37,352
固定資産売却損益 (△は益)	△20,418	748
固定資産除却損	33,336	27,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,025	—
保険解約損益 (△は益)	18,852	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,601	△219,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,106	△27,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,475	161,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,500	△67,302
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,500	501
その他の負債の増減額 (△は減少)	△205,604	124,706
小計	1,497,934	1,549,744
利息及び配当金の受取額	2,487	2,543
利息の支払額	△50,677	△36,014
法人税等の支払額	△22,494	△112,294
法人税等の還付額	50,021	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,272	1,405,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△317,157	△765,255
有形固定資産の売却による収入	11,137	—
無形固定資産の取得による支出	△250	△6,796
投資有価証券の取得による支出	△1,259	△1,029
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	440	400
投資不動産の売却による収入	196,044	—
保険積立金の解約による収入	234,604	—
その他の支出	△35,736	△13,432
その他の収入	5,644	39,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,968	△716,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,230,000
短期借入金の返済による支出	△1,750,000	△1,130,000
長期借入れによる収入	1,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,800,319	△1,758,321
リース債務の返済による支出	△6,602	△3,301
自己株式の取得による支出	△201,893	△499
配当金の支払額	△122,183	△139,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,997	△901,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,242	△212,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,915	2,090,158
現金及び現金同等物の期末残高	2,090,158	1,877,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(株式会社エス・エフ・ディー1社)を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ取引

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主として総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～10年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(ハ)ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金936,533千円を含む)1,911,731千円と短期借入金600,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,104,736千円	2,067,808千円
機械装置	385,108千円	450,467千円
土地	6,153,806千円	6,153,806千円
投資有価証券	33,924千円	35,882千円
投資不動産	484,906千円	481,041千円
計	9,162,482千円	9,189,006千円

(連結損益計算書関係)

※1 不動産賃貸原価の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	3,616千円	3,193千円
租税公課	7,178千円	6,545千円
その他	1,115千円	1,204千円
計	11,909千円	10,943千円

※2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
投資不動産		33,134千円		—千円
土地		1,937千円		—千円
計		35,072千円		—千円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		7千円		5,301千円
構築物		10,956千円		271千円
機械装置		19,094千円		21,497千円
工具、器具及び備品		688千円		368千円
撤去費用		2,590千円		—千円
計		33,336千円		27,438千円

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		34千円		—千円
土地		13,771千円		748千円
その他		848千円		—千円
計		14,653千円		748千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,999千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	4,999千円
税効果額	805千円
その他有価証券評価差額金	4,193千円
その他の包括利益合計	4,193千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964	—	1,200,000	15,970,964

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	815,256	822,722	1,200,000	437,978

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,722株
 (2) 平成22年5月19日の取締役会の決議による取得 120,000株
 (3) 平成23年2月17日の取締役会の決議による取得 700,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却 1,200,000株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	64,937	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,970,964	—	—	15,970,964

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	437,978	2,034	—	440,012

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,034株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69,894	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,889	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,120,158千円	1,877,552千円
預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	△30,000千円	—千円
現金及び現金同等物	2,090,158千円	1,877,552千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,887	50,339	12,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,419	4,858	△1,439
合計		66,306	55,197	11,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	69,058	51,368	17,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,276	4,858	△1,581
合計		72,334	56,226	16,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,240千円	10,111千円
賞与引当金	102,334千円	93,761千円
繰越欠損金	280,659千円	168,018千円
その他	30,356千円	29,325千円
繰延税金資産小計	420,590千円	301,217千円
評価性引当額	△472千円	△472千円
繰延税金資産合計	420,118千円	300,744千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	835千円	744千円
繰延税金負債合計	835千円	744千円
繰延税金資産の純額	419,283千円	299,999千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	15,942千円	13,961千円
会員権	8,708千円	7,626千円
退職給付引当金	115,424千円	102,058千円
長期未払金(役員退職慰労金)	25,292千円	20,465千円
繰越欠損金	271,882千円	—千円
前払リース料	2,864千円	—千円
貸倒引当金	3,757千円	474千円
資産除去債務	6,570千円	6,454千円
減損損失	4,001千円	18,854千円
その他	—千円	2,055千円
繰延税金資産小計	454,443千円	171,951千円
評価性引当額	△58,471千円	△51,906千円
繰延税金資産合計	395,971千円	120,044千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	17,722千円	14,908千円
その他有価証券評価差額金	859千円	1,665千円
その他	198千円	—千円
繰延税金負債合計	18,780千円	16,573千円
繰延税金資産の純額	377,191千円	103,470千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26%	2.57%
住民税均等割	2.87%	3.44%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	0.32%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.10%
その他	0.16%	△0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	46.25%	50.22%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,678千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34,915千円、その他有価証券評価差額金が236千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	613円21銭	631円84銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,524,958千円	9,813,010千円
普通株式にかかる純資産額	9,524,958千円	9,813,010千円
普通株式の発行済株式数	15,970,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	437,978株	440,012株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	15,532,986株	15,530,952株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	26円10銭	27円31銭
当期純利益	422,095千円	424,150千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純利益	422,095千円	424,150千円
普通株式の期中平均株式数	16,171,716株	15,532,019株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,663	1,844,986
売掛金	2,725,850	3,674,946
商品及び製品	12,000	20,807
原材料及び貯蔵品	136,792	203,668
前払費用	49,054	43,819
繰延税金資産	402,365	299,999
従業員に対する短期貸付金	400	—
関係会社短期貸付金	100,000	—
未収入金	52,289	68,091
その他	7,531	9,105
貸倒引当金	△6,260	△10,712
流動資産合計	5,544,685	6,154,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,655,048	8,900,568
減価償却累計額	△5,912,263	△6,223,777
建物(純額)	2,742,784	2,676,790
構築物	581,448	603,601
減価償却累計額	△394,329	△419,297
構築物(純額)	187,118	184,304
機械及び装置	3,953,140	4,540,904
減価償却累計額	△3,105,658	△3,404,577
機械及び装置(純額)	847,482	1,136,326
車両運搬具	24,491	24,491
減価償却累計額	△14,871	△18,676
車両運搬具(純額)	9,619	5,814
工具、器具及び備品	872,237	949,982
減価償却累計額	△765,658	△834,897
工具、器具及び備品(純額)	106,579	115,085
土地	6,263,794	6,430,964
リース資産	18,864	—
減価償却累計額	△15,720	—
リース資産(純額)	3,144	—
建設仮勘定	1,024	9,308
有形固定資産合計	10,161,548	10,558,595
無形固定資産		
借地権	16,467	16,467
商標権	187	157
ソフトウェア	21,753	18,615
施設利用権	2,318	2,007
その他	14,976	14,976
無形固定資産合計	55,703	52,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	75,093	81,085
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,631
関係会社長期貸付金	310,000	—
破産更生債権等	15,275	2,915
長期前払費用	17,093	31,872
繰延税金資産	372,804	103,470
差入保証金	87,257	90,905
保険積立金	137,228	144,057
会員権	14,254	14,254
その他	25,291	23,291
貸倒引当金	△49,019	△34,757
投資その他の資産合計	1,017,521	469,726
固定資産合計	11,234,773	11,080,546
資産合計	16,779,459	17,235,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,697,438	2,573,365
短期借入金	600,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	1,357,430	1,053,773
未払金	1,033,319	1,398,193
リース債務	3,301	—
未払法人税等	39,955	52,011
未払消費税等	116,819	85,443
未払費用	87,783	166,451
前受収益	2,489	2,394
預り金	18,377	28,312
賞与引当金	214,000	245,900
設備関係未払金	26,005	206,733
その他	606,880	—
流動負債合計	5,803,801	6,302,579
固定負債		
長期借入金	1,375,911	1,041,918
長期未払金	62,235	57,485
退職給付引当金	275,667	288,934
受入保証金	601	601
固定負債合計	1,714,414	1,388,938
負債合計	7,518,215	7,691,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	2,784,248	2,784,248
資本剰余金合計	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	27,105	25,885
繰越利益剰余金	665,316	945,375
利益剰余金合計	692,421	971,260
自己株式	△93,064	△93,563
株主資本合計	9,251,021	9,529,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,221	14,378
評価・換算差額等合計	10,221	14,378
純資産合計	9,261,243	9,543,739
負債純資産合計	16,779,459	17,235,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,995,710	37,701,984
商品売上高	738,115	337,824
売上高合計	27,733,826	38,039,808
売上原価		
製品期首たな卸高	10,979	11,251
合併による製品受入高	—	8,862
当期製品製造原価	21,182,355	29,883,239
合計	21,193,334	29,903,352
製品期末たな卸高	11,251	20,360
製品売上原価	21,182,083	29,882,992
商品期首たな卸高	529	748
当期商品仕入高	596,299	271,862
合計	596,829	272,611
商品期末たな卸高	748	446
商品売上原価	596,080	272,164
売上原価合計	21,778,163	30,155,156
売上総利益	5,955,662	7,884,652
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,832,052	3,861,623
貸倒引当金繰入額	1,640	3,867
給料及び手当	1,401,610	1,484,733
賞与引当金繰入額	96,600	98,100
事務委託費	330,976	516,103
減価償却費	98,652	83,700
賃借料	107,034	133,306
その他	697,618	848,465
販売費及び一般管理費合計	5,566,185	7,029,900
営業利益	389,477	854,751
営業外収益		
受取利息	8,596	11
受取配当金	2,399	2,465
受取賃貸料	157,504	4,309
受取奨励金	21,450	27,850
その他	33,763	48,827
営業外収益合計	223,713	83,463
営業外費用		
支払利息	48,915	34,882
不動産賃貸原価	105,422	—
その他	1,719	2,726
営業外費用合計	156,058	37,608
経常利益	457,132	900,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	389	—
助成金収入	82,986	—
固定資産売却益	1,937	—
子会社清算益	15,434	—
抱合せ株式消滅差益	—	7,937
特別利益合計	100,748	7,937
特別損失		
前期損益修正損	2,514	—
固定資産除却損	25,077	27,438
固定資産売却損	534	—
減損損失	72,065	40,436
保険解約損	18,852	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,784	—
特別損失合計	132,829	67,875
税引前当期純利益	425,051	840,668
法人税、住民税及び事業税	22,140	29,638
法人税等調整額	179,770	392,397
法人税等合計	201,910	422,036
当期純利益	223,140	418,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金		
当期首残高	3,039,233	2,784,248
当期変動額		
自己株式の消却	△254,984	—
当期変動額合計	△254,984	—
当期末残高	2,784,248	2,784,248
資本剰余金合計		
当期首残高	4,213,227	3,958,242
当期変動額		
自己株式の消却	△254,984	—
当期変動額合計	△254,984	—
当期末残高	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	28,382	27,105
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,277	△1,219
当期変動額合計	△1,277	△1,219
当期末残高	27,105	25,885
繰越利益剰余金		
当期首残高	563,081	665,316
当期変動額		
剰余金の配当	△122,183	△139,792
圧縮記帳積立金の取崩	1,277	1,219
当期純利益	223,140	418,632
当期変動額合計	102,234	280,059
当期末残高	665,316	945,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	591,463	692,421
当期変動額		
剰余金の配当	△122,183	△139,792
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	223,140	418,632
当期変動額合計	100,957	278,839
当期末残高	692,421	971,260
自己株式		
当期首残高	△146,156	△93,064
当期変動額		
自己株式の取得	△201,893	△499
自己株式の消却	254,984	—
当期変動額合計	53,091	△499
当期末残高	△93,064	△93,563
株主資本合計		
当期首残高	9,351,957	9,251,021
当期変動額		
剰余金の配当	△122,183	△139,792
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	223,140	418,632
自己株式の取得	△201,893	△499
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△100,935	278,340
当期末残高	9,251,021	9,529,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,293	10,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,071	4,156
当期変動額合計	△15,071	4,156
当期末残高	10,221	14,378
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,293	10,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,071	4,156
当期変動額合計	△15,071	4,156
当期末残高	10,221	14,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,377,250	9,261,243
当期変動額		
剰余金の配当	△122,183	△139,792
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	223,140	418,632
自己株式の取得	△201,893	△499
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,071	4,156
当期変動額合計	△116,007	282,496
当期末残高	9,261,243	9,543,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引の評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

上記以外の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取奨励金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,213千円は、「受取奨励金」21,450千円、「その他」33,763千円として組み替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金936,533千円を含む)1,911,731千円と短期借入金390,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,059,418千円	2,067,808千円
機械及び装置	334,249千円	450,467千円
土地	6,153,806千円	6,153,806千円
投資有価証券	33,924千円	35,882千円
計	8,581,398千円	8,707,964千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証	220,000千円	210,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	8,580千円	—千円
受取賃貸料	154,690千円	—千円
賃借料	500千円	—千円

※2 不動産賃貸原価の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	87,771千円	—千円
租税公課	15,753千円	—千円
その他	1,898千円	—千円
計	105,422千円	—千円

※3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,937千円	—千円
計	1,937千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7千円	5,301千円
構築物	10,956千円	271千円
機械装置	10,901千円	21,497千円
工具、器具及び備品	622千円	368千円
撤去費用	2,590千円	—千円
計	25,077千円	27,438千円

※5 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	34千円	—千円
その他	500千円	—千円
計	534千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	815,256	822,722	1,200,000	437,978

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (1) 単元未満株式の買取りによる増加 | 2,722株 |
| (2) 平成22年5月19日の取締役会の決議による取得 | 120,000株 |
| (3) 平成23年2月17日の取締役会の決議による取得 | 700,000株 |

減少の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 平成23年3月17日の取締役会の決議による消却 | 1,200,000株 |
|-----------------------------|------------|

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	437,978	2,034	—	440,012

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 単元未満株式の買取りによる増加 | 2,034株 |
|---------------------|--------|

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,240千円	10,111千円
賞与引当金	86,969千円	93,343千円
繰越欠損金	280,659千円	168,018千円
その他	28,330千円	29,270千円
繰延税金資産合計	403,200千円	300,744千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	835千円	744千円
繰延税金負債合計	835千円	744千円
繰延税金資産の純額	402,365千円	299,999千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	15,942千円	13,961千円
会員権	8,708千円	7,626千円
退職給付引当金	110,837千円	102,058千円
長期未払金(役員退職慰労金)	25,292千円	20,465千円
貸倒引当金	3,757千円	474千円
前払リース料	2,864千円	—千円
子会社株式評価損	4,064千円	—千円
資産除去債務	6,440千円	6,318千円
減損損失	4,001千円	18,854千円
繰越欠損金	271,882千円	—千円
その他	—千円	2,055千円
繰延税金資産小計	453,791千円	171,815千円
評価性引当額	△62,405千円	△51,770千円
繰延税金資産合計	391,385千円	120,044千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	17,722千円	14,908千円
その他有価証券評価差額金	859千円	1,665千円
繰延税金負債合計	18,581千円	16,573千円
繰延税金資産の純額	372,804千円	103,470千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	2.61%
住民税均等割	5.21%	3.47%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	△1.81%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.15%
その他	△0.70%	△0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	47.50%	50.20%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,678千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,915千円、その他有価証券評価差額金が236千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：デリカキッチン株式会社の食品製造卸販売事業
事業の内容：米飯加工を行い、当社へ販売を行っております。

② 企業結合日

平成22年6月1日

③ 企業結合の法的形式

当社に対する事業譲渡

④ 結合後企業の名称

シノブフーズ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：シノブデリカ株式会社の食品製造卸販売事業

事業の内容：米飯加工を行い、コンビニエンスストアへ販売を行っております。

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

シノブフーズ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	596円23銭	614円50銭
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,261,243千円	9,543,739千円
普通株式にかかる純資産額	9,261,243千円	9,543,739千円
普通株式の発行済株式数	15,970,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	437,978株	440,012株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	15,532,986株	15,530,952株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	13円80銭	26円95銭
当期純利益	223,140千円	418,632千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式にかかる当期純利益	223,140千円	418,632千円
普通株式の期中平均株式数	16,171,716株	15,532,019株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。